

Title	総同盟五十年史 第三巻 ( 総同盟五十年史刊行委員会 ) ; 新産別の二十年史 I, II ( 新産別二十年史編纂委員会 )
Sub Title	The editorial committee of 'Fifty years of the Sodomei', Fifty years of the Sodomei, 3rd vol. 1968, Tokyo ; The editorial committee of 'Twenty years of the Shin-sambetsu', Twenty years of the Shin-sambetsu, 2 vols 1970, Tokyo
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.1 (1971. 1) ,p.49- 52
JaLC DOI	10.14991/001.19710101-0049
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710101-0049">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710101-0049</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(3) 労使関係の体制は、会社、工場および仕事場によって主として判断される。industry-wide の手続きや協約は、これらの協約では行いえないところの問題に限定される。

(4) 団体協約書は、明確に文書化されるべきこと。

(5) 賃金協約は、明確な一貫した賃金体系を具えているべきこと。

(6) 協約は、雇用条件の改善とその実施方法の改善とを結合することが望ましいこと。

(7) 手続きの協約は、その規模において包括的であり、争議の解決に急速に対応しうるものであること。

(8) 一会社もしくは一工場の協約は、その従業員を代表するすべての組合に適用されるほどの包括的

なものであるべきこと。もしこれが達せられない場合には、さまざまな労働者のグループを包括するさまざまな協約は、それぞれ、各グループ内の労働者を代表するあらゆる組合によって承認されなければならない(p.50)。

以上のように報告書がのべるところをみても明らかのように、労使関係の本流はいまや industry-wide agreements ではなく、company or factory agreements であることが明瞭にうかがわれる。産業別協約の衰退は、産業別組合の限界を示すものであり、これに代って企業内もしくは事業所別の組合という観点を示唆している点で、われわれ日本の研究者にとってまことに興味深いものがある。(未完)

—1970. 11. 15—

## 書 評

## 『総同盟五十年史』第三卷

(総同盟五十年史刊行委員会)

## 『新産別の二十年史』I, II

(新産別二十年史編纂委員会)

## 1

第2次大戦後4半世紀を経過し、戦後日本の労働運動は更めて検討されるべき段階に到達したように思われる。わが国の労働運動は明治30年代からはじまったのであるが、本格的な運動、真の意味での労働運動は、実に第2次大戦後にはじまったといっても過言ではない。そして戦後の運動が、敗戦とこれともなう占領状態の下で、占領政策の一環として、下からの旺盛な自然発生性と上からの占領軍の保護助長(といってももちろん限定されてはいたが)によっておしすすめられたことは歴史的な事実であり、この初期の性格は、その後の日本の労働組合運動を長く条件づけるものとなった。20年以上たった今日、あの占領下の労働運動は一体どのような意義をもっていたのか、われわれはようやく臆げながら理解できるように思える。その意味で、あの当時の労働組合運動にかんする資料が、最近続々公刊されるに至ったことはまことに喜ばしい。いまここにとりあげた『総同盟五十年史』および『新産別の二十年』は、戦後労働運動史のうちでも占領下の運動、とりわけ、2・1ストから民主化同盟の発生とこれにつづく日本労働組合総評議会の成立という、今日の労働運動の基本線を決定したところの歴史的な事件の経緯を知る上で、きわめて興味深い史料というべきであろう。

もちろんこの二つの年史は、総評とならんで、日本の労働運動を率いるナショナル・センターの歴史であり、従ってそこにはその組織体の性格を特徴づけるところの特定の政策およびイデオロギーをもって描かれ、とくに日本共産党や総評にたいする態度に至っては、一定の批判的態度とさらにはげしい憎しみ、あるいは敵愾心というようなものさへ感じさせるものがある。しかし労働運動のナショナル・センターの歴史という点

からみてこれはまことにやむをえないものであろう。このような認識の上に立って、冷静な観察者の眼をもって本書を読むならば、偏見や情緒の要素が至るところにみられる点にこそ、実はその反面に学ぶべき多くのものを見出しうるであろうし、そこにこそ労働運動の矛盾、そのなかで苦悩する人間を感じるであろう。戦後の日本労働運動史を再構成する上でも、これはまことに貴重な素材となりうるのではなからうか。以下、主として総評の成立、その理論および政策にたいする総同盟および新産別の批判という視点から、この歴史的な史料を鳥瞰することにしよう。

## 2

『総同盟五十年史』第3巻は、第1巻が大正期、第2巻が昭和初頭から敗戦前までをあつかっているのにつづいて、戦後の労働運動を、1963年まで叙述している。すなわち、つぎのような内容からなっている。

- 序章 概観——戦中・戦後25年の歩み
- 第1章 敗戦と労働組合再建運動
- 第2章 総同盟の新発足
- 第3章 GHQの労働政策と総同盟
- 第4章 民主化運動と総同盟
- 第5章 総同盟の分裂と再建闘争
- 第6章 第2次民主化運動と総同盟
- 第7章 労働組合主義の実践
- 第8章 同盟への前進

他方において、『新産別の二十年』は、第1巻は、第1編 労働組合民主化運動と題し、

- 第1章 終戦時の情報
- 第2章 生産管理と飢餓突破運動
- 第3章 生管闘争からゼネストへ
- 第4章 2・1スト
- 第5章 産別会議の自己批判
- 第6章 ゼネストから地域闘争へ
- 第7章 労働組合民主化運動
- 第8章 民同、共産の抗争と三月闘争
- 第9章 産別民主化同盟全国大会
- 第10章 マッカーサー書簡をめぐる
- 第11章 新産別への展開

資料編 あとがき

そして第2巻は、第2編 新産別と総評と題し、

- 第1章 民主的労働戦線の結集へ
- 第2章 経済九原則——ドッジ・プラン

第3章 共産派と民同派の対決  
 第4章 夏季攻勢と共産党のまき返し  
 第5章 新産別運動  
 第6章 新産別結成準備大会  
 第7章 労働運動の転換、民同時代へ  
 第8章 新産別・総同盟の合同問題  
 第9章 全国労働組合統一準備会の発足  
 第10章 総評結成と新産別  
 第11章 朝鮮戦争の勃発と労働組合  
 第12章 民同戦線の亀裂  
 第13章 平和4原則と総評第2回大会  
 第14章 講和条約調印と労働組合  
 第15章 講和後の昂揚  
 第16章 再分裂の危機と新産別  
 第17章 第3勢力論と平和勢力論  
 第18章 総評、全労対立時代へ

そして第3編は

第1章 昭和30年代の新産別  
 第2章 戦線統一問題をめぐって  
 第3章 労働組合と政党  
 第4章 賃金闘争の歴史と合理化闘争  
 第5章 「新産別の二十年」以後  
 資料編、年表、あとがき

この両者の目次をみれば明らかのように、二つの点で共通した特徴があらわれていることである。まず第1に、それらが2・1スト以後にあらわれた民主化同盟の歴史的發展を中心として物語られていること。第2に総評の成立にたいして、この両者は、ほぼ共通した立場を固守しながらも、しかも微妙なくちがいを示していることである。すなわち、そのくちがいは、もっとも具体的には、労働組合と政党との関係にあらわれ、総同盟の場合は、民社党の結成を導いたのにたいし、新産別は、社会党との関係において、そのような積極的な行動とはならなかったのである。そこで、以上の二つの問題を中心にこの両者の紹介および批判を試みることにしよう。

総評結成の歴史的背景は、一方において2・1スト以後の新しい状況に対応し、他方において世界労運書記長ルイ・サイヤンを団長とする視察団にそなえるため結成された「全国労働組合連絡協議会」(全労連)のなかで中核的な地位をしめていた産別会議内の民主化運動からはじまった。共産党の指導下にあった産別会議から共産党の勢力を排除しようとする動きは、ひとつは、2・1ストの失敗による共産党員幹部にたいする

責任追求、他方において資本家的な分裂支配の政策および総同盟と産別との間のはげしいイデオロギー的対立、そしてさらに共産党の組合対策の貧困等からはじまった。その結果は、昭和23年2月の産別会議民主化同盟の結成となってあらわれたのである(「新産別の二十年」(I)52頁以下)。

そしてこの民主化同盟の動きは、ほぼ同じ時期におこった全労連における産別会議と総同盟との抗争を発端として、総同盟傘下の全職同盟の1支部、日紡労組貝塚支部が統制違反を理由として、共産党フラク5名を除名したことに端を発し、これが契機となって、やがて総同盟が全労連から脱退することとなった。こうして総同盟内部においても共産党フラクの排除を目的とする民主化同盟の運動が盛んとなり、共産党が労働組合運動の拠点とする産別会議は、次第に参加組合の多くを失い、衰退の途を歩んだ。昭和23年の総同盟第3回全国大会を発端とする左右両派の対立、そして左派による総同盟解体への動きとこれにたいする右派の抵抗、および総評の結成に対する占領軍の態度などの分析を中心として、やがて総評にたいする強力な勢力として成長していく過程を、「総同盟五十年史」はきわめて克明に展開している。一方、「新産別の二十年」は、昭和20年7月、新産別(全国産別労働組合連合)が発足して以来、総同盟とは異なり、独自の方針の下に、一度は総評に加入し、その後、昭和27年にこれから離脱し、総評に批判的なナショナル・センターとして、総評のみならず、総同盟とも競合する組織としての歴史を叙述している点が特徴的である。

まず前者についていえば、これは、「総評十年史」では明らかにされなかった占領軍の日本労働行政の側面についてきわめて重要な示唆をあたえる多くの注目すべき叙述を含んでいる。すなわち「第3章GHQの労働政策と総同盟」は、敗戦直後の占領軍の労働政策を批判したものであり、その中心的な論点は、(1)総評成立までの初期労働運動に対する政策は一貫性を欠き、容共的な労働政策であったこと、(2)総評の成立にあたって占領軍総司令部が密接な関係をもったという事実である。これは一体どのような意味をもっているのだろうか。総同盟第3回大会における左右両派の激突を契機として、25年の第5回大会にはついに総同盟の解体を決定し、総評にのりかえるに至ったのである(430-431頁)。この両派の対立は、第4回中央委員会から第5回中央委員会までの間に公然たるものとなったのであるが、この対立は、高野実総主事を中心とする

左派の総同盟と新産別との合同論の提唱を基軸として、ついに総同盟の総評への解体をはかることによって、総同盟の滅亡をはかったのだというのであるが、その目的のためには手段を選ばず、「右派系の青年組織として結成された『独立青年同盟』をファッショ団体であるときめつけて、これを攻撃し、GHQ労働課や労働省官僚の手をかりて、『独青』を解散させようとした」(556頁)という評価に至るところで強調されている。「高野総主事を中心とする左派は、大会工作には、手段を選ばず、GHQの権威を利用して『独青はファッショである』ときめつけ……総同盟自体の分解作用を促進し、結局は、高野ら左派は、みずから総同盟解体への道をえらばなければならなかった(570頁)。「たとえ占領下にあるとはいえ、GHQの一労働課長の発言が、総同盟の大会でこれほど大きな問題となったことは、それだけ総同盟左派が、これを組織にもちこみ、最大限に、それを利用したことを示すものであろう」(578頁)。「総同盟左派の高野や産別民同の細谷らは、共産主義を肯定する立場に立ち、したがって社会党との関係についていえば、マルクス主義に立つ左派と緊密に連携していたのである」(607頁)。「第4回全国大会で『新産別連合などよく知らない』と否定的発言をした高野総主事は、その後、GHQ労働課が総評の結成に熱意を示し、それが示唆されると、ただちに全労会議や新産別をみすて、総評の結成に馬をのりかえるという変節ぶりをみせた」(640頁)。「総評を軸とする戦線統一の美名をかかげ、総同盟を解体して、GHQの労働課の意図にしたがおうとした左派と、総同盟の刷新強化をさけんで、総同盟の解体に反対する代議員との宿命的な対決があった」(664頁)。

以上のように、本書には、総同盟の解体を意図した左派と占領軍との密着、その容共路線の確立こそ、その後の労働運動にみられる総評の支配をもたらした点が克明に描かれているが、問題は、占領軍の政策が総同盟左派の共産主義の容認政策を見抜くことができず、そのために占領政策上、大きな過失をおかしたとべていることである。総評の占領軍司令部との結託、その権威を背景とする左派の圧力が、総同盟の総評への解体をもたらしたとしても、GHQは何故このような政策をとったのであろうか。ただ高野総主事を中心とする左派にGHQが利用されたという点を強調するのみでは無意味である。わたくしは、この問題をつぎのように理解する。GHQと総同盟左派との総評成立時における密接な関係は、「御用組合化をおそれる」とい

う点で図らずも一致したのではないかと思う。同時に、労働組合は企業別化しつつあり、そのような傾向は労働組合運動を弱め、日本の民主化をきりくずし、再び反動的な日本をつくり出すかもしれない。そのような危惧が、時あたかもおこりつつあった総評の産別再編成の要求と一致したのであり、民間産業を官公労働組合に準じて産別組合に整理しようとする総同盟左派の方針への支持となって現われたのであった。そしてその意味からして、総評主導の組織再編成にたいして反対する総同盟右派に対して冷淡であったのではなからうか。従ってGHQが容共的であったとは必ずしもいえないと思う。しかしながら、このような理論的な分析の面での弱点にもかかわらず、この問題にかんする本書の分析には、占領下の日本労働運動の一断面の重要性を認識させるに足る十分な重みをもっている。新産別の20年にわたる歴史は、こうした総同盟および総評の対立抗争の歴史の間で、この両者のいずれにも批判的な、いわば小さくまとまった組織として印象的であるが、どちらかといえば、総評および社会党左派から影響をうけつつ、しかもこれに批判を加えつつ独自の途を歩みつつあるが、大体において政治的には第三勢力論、経済闘争としては戦闘的自由労働組合主義を唱えており、最近では、IMF・JCへの接近が目立っており、産別労働組合のセンターとしての志向がいちじるしい。しかし新産別は、この二十年史を読んで感じられる限りでは、企業別組合の連合体にすぎず、強力な産別組合のセンターをつくり上げる実力に乏しく、その点では総評にも総同盟にもおそれられる勢力とはなっていない。その弱さは、組織の弱さであるとともに、それ以上に理論の弱さである。総評の理論的支柱は、総同盟左派を中心とする労働組合主義と社会党左派の労働派マルクス主義との混合であるとすれば、同盟はこれに批判的な民主社会主義である。然るに新産別はこれらのいずれでもなく、またこれらのうちのいくつかの理論の混合であるようにも思われる。理論が曖昧であっては、強力な産別組合を形づくることは到底できない。といってもこれは新産別だけの責任ではない。各センターの指導性の弱さに起因するのである。

筆者はここで、労働組合運動の法則ということを考えないわけにはいかない。シドニー・ウェップとベアトリス・ウェップのいつていることであるが、ある時期の「新」組合運動は必ずつぎの時代には「旧」組合運動になるが、しかしその新組合運動も、伝統と因

襲のなかに埋没するならば、かつてみずから克服したはずの旧組合運動によってみずから新組合運動と称していたそれ自体の運動が、旧組合運動の烙印をおさるということである。ロバート・オーエンの One big union は、1830年代においては、紛れもなく戦闘的な new unionism であった。しかし1850年の全国的な職能別組合の成立によって、それは old unionism として排撃された。50年代の運動は労働運動史上有名な new model union である。しかしこの熟練労働者の運動も、永遠に new model であることはゆるされなかった。1880年代におこった不熟練労働者の運動は、かつて弊履の如く打ち棄てられたオーエンの戦闘的労働

組合主義の伝統の上に立って、かの new model union をして old model union に転化させずにはおかなかったのである。

総評の衰退が囁かれ、労働戦線の統一が叫ばれる今日、筆者は痛切にこの歴史的教訓を想いおこすのである。そのような意味からも、ここにとりあげた二著は、戦後日本の労働運動の研究に志す者にとって不可欠な史料というべきであらう。(総同盟五十年史……1968年、日本労働総同盟、五十年史刊行委員会、A 5、1525頁、5,000円。新産別の二十年……1970年、新産別二十年史編集委員会、A 5、467+1083頁、6,000円)

飯 田 鼎

## The Type of Economic Growth in Japan and the USSR

—A Comparative Study—

by Hiroshi Kato

The purpose of this study is to analyse the growth experience of Japan and the USSR in the process of their industrialization. The writer were particularly interested in the role of policy in growth.

In both countries government played a bigger part in fostering industrialization than in Western Europe or the United States. The manner in which the official impulse operated was very different in the two cases. Japanese methods bore no close resemblance to those of either the Tsarist or Soviet periods. The main thing that Soviet and Japanese policy had in common was a heavy emphasis on education and the creation of a situation in which the rate of investment ultimately became very high.

Soviet growth experience has a broader significance than that of Japan because the USSR is one of the two super-powers of the world and is the major exponent of an ideology which is intended as a challenge both to developed capitalist countries and to the developing world.

Soviet experience has shown that the economic and human costs of transition to a completely socialist economy are very heavy, that it is extraordinarily difficult to organize the government agricultural sector efficiently, that there are major difficulties in providing high quality consumer goods, and that the investment cost of growth is rather high.

It should be noted that Soviet development was affected by special circumstances which apply to few developing countries today, and which limit the value of the Soviet experience for them. Some of these circumstances were favourable. It inherited an economy which had already made considerable steps in industrialization with a basic railway network, a capital goods sector and a steel industry. It was a very big country with a wide range of natural resources. It was therefore not greatly dependent on the vagaries of foreign trade and the conjuncture in the outside world. The great size of the internal market reduced the risk of mistaken investments, and provided scope to exploit economies of scale. The rate of population growth was quite low compared with many developing countries today. This mitigated the pressure of unemployment and reduced the relative size of the dependent population—making it easier to squeeze savings from the economy. On the other hand the USSR had disadvantages which other countries usually do not have when they set out to accelerate growth.